

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第184期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 彰
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第180期 平成21年3月	第181期 平成22年3月	第182期 平成23年3月	第183期 平成24年3月	第184期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	86,140	98,593	94,842	85,166	83,017
経常利益(百万円)	3,174	7,478	7,858	6,232	2,095
当期純利益(百万円)	1,601	3,787	3,703	4,469	1,597
包括利益(百万円)			2,791	5,205	3,858
純資産額(百万円)	43,784	47,613	49,666	54,276	57,403
総資産額(百万円)	127,158	111,123	110,036	123,192	133,399
1株当たり純資産額(円)	302.49	329.00	343.29	375.49	397.16
1株当たり当期純利益金額(円)	11.08	26.21	25.63	30.95	11.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	34.3	42.8	45.1	44.0	43.0
自己資本利益率(%)	3.56	8.30	7.63	8.61	2.86
株価収益率(倍)	31.96	21.33	14.78	11.05	37.87
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,890	3,444	21,447	14,289	14,334
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	477	3,793	2,778	2,934	914
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,469	11,571	8,990	848	2,522
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,665	1,745	11,419	22,267	4,865
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	1,977 (-)	1,951 (357)	1,969 (429)	2,059 (461)	2,313 (476)

回次	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	82,892	96,295	92,772	82,465	79,155
経常利益(百万円)	3,307	7,569	7,756	6,187	3,602
当期純利益(百万円)	2,191	4,031	3,689	4,711	3,646
資本金(百万円)	11,810	11,810	11,810	11,810	11,810
発行済株式総数(千株)	146,750	146,750	146,750	146,750	146,750
純資産額(百万円)	43,366	47,436	49,473	54,258	59,598
総資産額(百万円)	122,146	106,552	104,938	109,305	112,096
1株当たり純資産額(円)	300.11	328.31	342.50	375.70	412.75
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	15.16	27.90	25.54	32.62	25.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	35.5	44.5	47.1	49.6	53.2
自己資本利益率(%)	4.95	8.88	7.61	9.08	6.41
株価収益率(倍)	23.35	20.03	14.84	10.48	16.59
配当性向(%)	33.0	17.9	19.6	15.3	19.8
従業員数(人)	1,646	1,676	1,705	1,741	1,827
(外、平均臨時従業員数)	(-)	(270)	(312)	(339)	(373)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. (1) 連結経営指標等および(2) 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第181期より、臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10以上となったため、従業員数欄の()に外数にて、臨時従業員の年間平均雇用人員を示しております。

2【沿革】

- 明治29年9月 鉄道車両の製造販売を目的として日本車輛製造（株）を名古屋市に設立
大正9年4月 東京隅田町所在の天野工場を買収、東京支店工場とする
大正13年2月 本店工場に機関車工場を併設、総合車両メーカーとなる
昭和9年4月 東京支店工場を埼玉県川口市に移転、蕨工場とする
昭和13年6月 鳴海工場（名古屋市緑区）新設、貨車の製作を開始
昭和24年5月 再開の東京・大阪・名古屋証券取引所に株式を上場
昭和34年1月 鳴海工場において建設機械の製作を開始
昭和36年10月 大江工場（名古屋市港区）新設、橋梁鉄骨・化工機の製作を開始
昭和39年7月 豊川工場（愛知県豊川市）新設、貨車の製作を開始
昭和45年4月 大利根工場（茨城県総和町）新設、橋梁鉄骨の製作を開始
昭和45年10月 豊川工場において機関車の製作を開始
昭和46年3月 上記各工場の名称を製作所と改称、また豊川製作所において旅客車の製作を開始、総合車両工場となる
昭和47年3月 蕨製作所を廃止
昭和47年7月 豊川製作所を豊川蕨製作所と改称
昭和48年1月 日車開発（株）を東京都中央区に設立
昭和50年6月 衣浦作業所（愛知県半田市）新設、橋梁・鋼構造物の仮組を開始
昭和51年10月 名古屋製作所の電機品製作を鳴海製作所に集約
昭和53年1月 衣浦作業所を衣浦製作所と改称、鋳鋼造品の製造設備を名古屋製作所から移設
昭和56年10月 鋳鍛部門をワシノ製鋼（株）（愛知県安城市）へ営業譲渡（同年同月同社は日車ワシノ製鋼（株）に社名変更、現・連結子会社）
昭和58年5月 名古屋製作所を廃止
昭和59年11月 大江製作所を廃止し衣浦製作所へ移転・統合
昭和60年3月 本社ビルを新築、旧事務所より移転
昭和60年4月 日車建設工事（株）を名古屋市熱田区に設立
昭和62年3月 日車ワシノ製鋼（株）が本社および工場を愛知県半田市に集約
昭和63年10月 豊川蕨製作所において客電車艙装工場増設
平成元年8月 衣浦製作所において橋梁・鉄骨生産ライン工場増設
平成2年8月 物流センター（愛知県半田市）新設
平成4年2月 鳴海製作所において建設機械製作の重機工場新設
平成5年4月 豊川蕨製作所において客電車部品工場新設
平成7年7月 東京地区事務所を移転・統合し東京本部設置
平成8年4月 豊川蕨製作所を豊川製作所と改称
平成8年9月 創立100周年記念事業・行事を実施
平成8年10月 大利根製作所において事務所新築
平成11年1月 日熊工機（株）を吸収合併
平成13年12月 鳴海製作所において機電会館新築
平成14年2月 新幹線車両の製作実績2,000両達成
平成14年10月 台湾車輛股?有限公司へ出資、設立
平成16年3月 日車情報システム（株）、日車開発（株）を吸収合併
平成17年6月 大利根製作所を閉鎖し、衣浦製作所へ集約
平成20年4月 日車建設工事（株）を吸収合併
平成20年8月 東海旅客鉄道（株）と資本業務提携契約を締結
平成20年10月 東海旅客鉄道（株）が親会社となる
平成22年9月 新幹線車両の製作実績3,000両達成
平成24年7月 NIPPON SHARYO U.S.A., INC. が米国イリノイ州で鉄道車両組立工場の操業を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（東海旅客鉄道株式会社）、子会社8社および関連会社5社で構成しており、鉄道車両、輸送用機器・鉄構、建設機械、その他の製造・施工・販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および主要関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

(1) 鉄道車両事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカーなどを当社が製造・販売し、連結子会社㈱日車エンジニアリングが部品の製造・販売および役務提供を行い、米国において、電車、気動車、客車などを連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., Inc.およびその子会社2社が製造・販売しております。

(2) 輸送用機器・鉄構事業

貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、道路橋、鉄道橋、水門などを当社が製造・架設・販売しております。

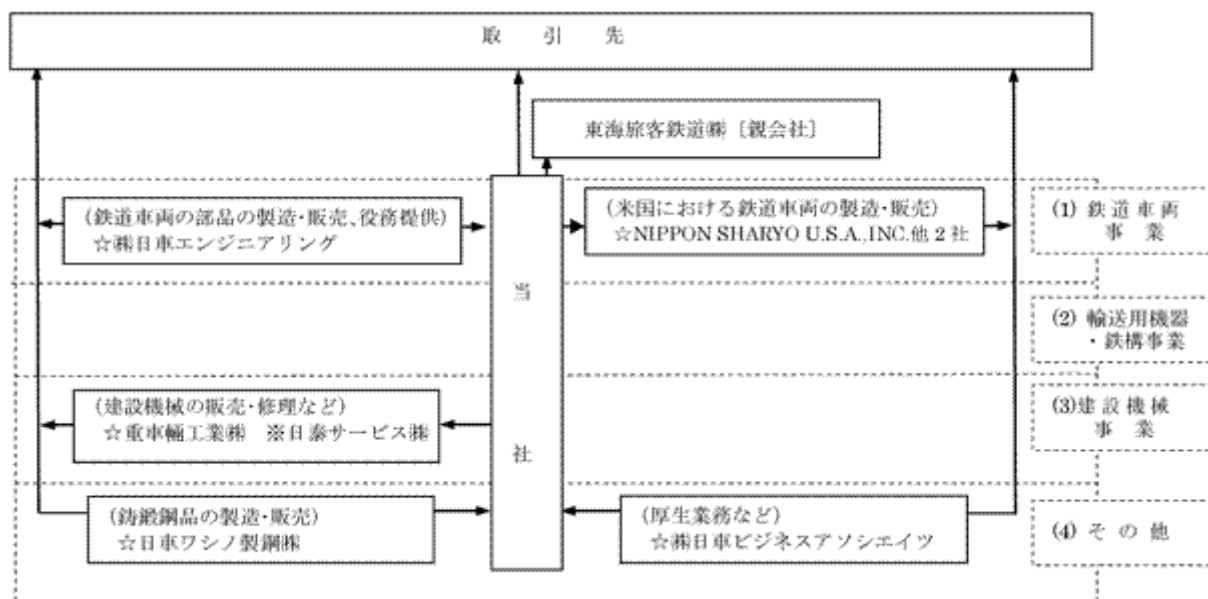
(3) 建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転チューピング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などを当社が製造・販売し、連結子会社重車輛工業㈱および持分法適用関連会社日泰サービス㈱が建設機械の販売・修理などを行っております。

(4) その他

車両検修設備、リニア関連設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼㈱が鋳鍛鋼品を製造・販売し、連結子会社㈱日車ビジネスアソシエイツが厚生業務などを請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) :製品、部品および役務提供の主な流れ :連結子会社 :持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 東海旅客鉄道(株) (注3)	名古屋市中村区	112,000 百万円	運輸業	51.3	当社に鉄道車両の新製を発注している。 なお、所有建物を当社に賃貸している。 役員の兼任等...有
(連結子会社) (株)日車エンジニアリング	愛知県豊川市	50 百万円	鉄道車両	100.0	当社鉄道車両製品の部品製造、製造および設計の役務提供等を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
NIPPON SHARYO U.S.A., INC.	米国イリノイ州	3百万米 ドル	鉄道車両	100.0	当社鉄道車両製品の製造・販売に関する業務を行っている。 役員の兼任等...有
NIPPON SHARYO MANUFACTURING.LLC	米国イリノイ州	1百万米 ドル	鉄道車両	100.0 (100.0)	当社鉄道車両製品の製造を行っている。 役員の兼任等...有
NIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING,LLC	米国イリノイ州	10万米 ドル	鉄道車両	100.0 (100.0)	当社鉄道車両製品の販売・市場調査・技術支援等を行っている。 役員の兼任等...有
重車輛工業(株)	東京都中央区	10 百万円	建設機械	90.9	当社建設機械製品の部品販売および修理等を行っている。 役員の兼任等...有
日車ワシノ製鋼(株)	愛知県半田市	37 百万円	その他	74.0 (2.6)	当社製品の部品の一部を製造している。 なお、当社所有の土地および建物を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)日車ビジネスアソシエイツ	名古屋市熱田区	90 百万円	その他	100.0	保険代理業、厚生業務等を請負っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市	95 百万円	建設機械	30.4	当社建設機械の部品販売および修理等を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道車両事業	1,364 (220)
輸送用機器・鉄構事業	382 (59)
建設機械事業	226 (75)
報告セグメント計	1,972 (354)
その他	135 (91)
全社(共通)	206 (31)
合計	2,313 (476)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の()に外数にて、臨時従業員の年間平均雇用人員を示しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて254名増加しておりますが、その主な理由は、NIPPON SHARYO U.S.A., INC.の鉄道車両組立工場の操業開始に伴う現地従業員の採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,827 (373)	40.1	17.4	6,398

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道車両事業	966(194)
輸送用機器・鉄構事業	382 (59)
建設機械事業	203 (69)
報告セグメント計	1,551 (322)
その他	70 (20)
全社(共通)	206 (31)
合計	1,827 (373)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の()に外数にて、臨時従業員の年間平均雇用人員を示しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJ A Mに所属し、組合員数は840人、労使関係は円満で労働組合は協動的であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、欧州債務危機問題などによる世界経済の減速が懸念される中、各種経済対策、金融対策の効果などを背景に、個人消費や生産が底堅く推移しています。

このような経営環境のもと、当社グループの売上は、N700A新幹線電車や海外向け鉄道車両などの売上があり、前連結会計年度比2.5%減少の830億17百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両において新型車両案件が多く、製作初期費用が増加したことなどにより、経常利益は66.4%減少の20億95百万円、当期純利益は64.3%減少の15億97百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりです。

鉄道車両事業

JR向け車両は、JR東海向けN700A新幹線電車、313系電車などの売上があったほか、JR東海向け超電導リニア車両L0系を納入したことにより、売上高は204億44百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両では、名古屋市交通局向けN1000形およびN3000形電車、名古屋鉄道向け4000系電車、京成電鉄向け3000形電車、新京成電鉄向けN800形電車、遠州鉄道2000形電車、由利高原鉄道向けYR-3000形気動車などがあり、その売上高は64億82百万円となりました。海外向け車両では、米国向け二階建て電車や台湾向け傾斜式特急電車などがあり、売上高は77億93百万円となりました。この結果、鉄道車両事業としましては、海外向け車両が増加したものの国内向け車両が減少したため、売上高は347億21百万円となり、前連結会計年度に比べ15.5%減少となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、コンテナ貨車、石灰石ホッパ貨車などの売上があったほか、キャリヤなどの大型陸上車両、ディーゼル機関車、LPGタンクローリなどの需要があり、売上高は111億35百万円となり、前連結会計年度に比べ21.2%増加しました。

鉄構におきましては、工事進行基準案件として中部地方整備局向け八ッ溝高架橋、関東地方整備局向け圏央道大和田第2橋、東北地方整備局向け上荒川橋、近畿地方整備局向け土井川橋、愛知県向け新汐川橋などのほか、架設工事として六番町跨線橋、牧内跨線橋などの売上があり、売上高は91億31百万円となり、前連結会計年度に比べ2.4%減少しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は202億67百万円となり、前連結会計年度に比べ9.3%増加となりました。

建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けは基礎工事の増加などにより大型杭打機に需要回復の動きが見られたほか、小型杭打機では小規模住宅建設用の需要が引き続き堅調に推移しました。また、海外向けでは韓国などへ大型杭打機を輸出しました。この結果、売上高は143億84百万円となり、前連結会計年度に比べ17.8%増加しました。

発電機につきましては、需要が落ち着いたこともあり、売上高は30億34百万円となり、前連結会計年度に比べ14.4%減少しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は174億18百万円となり、前連結会計年度に比べ10.6%増加となりました。

その他

JR東海向けリニア用機械設備のほか、車両検修設備、各地のJA向け営農プラントの新設・改修工事および家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機などに加えて、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などの売上がありました。

以上の結果、その他の売上高は106億9百万円となり、前連結会計年度に比べ8.8%増加となりました。

なお、ゴルフ場業界において引き続き厳しい事業環境が見込まれることから、当社グループにおける事業の選択と集中の一環として、当社は、当社連結子会社である株式会社日車ビジネスアソシエーツ（以下、「NBA」といいます）とともに、平成24年12月14日をもって、当社が経営し、NBAが運営するゴルフ場「かずさカントリークラブ」の事業を、共同会社分割（新設分割）および新設会社株式の譲渡により、株式会社アコーディア・ゴルフグループに譲渡いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ174億1百万円減少し、48億65百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

143億34百万円の資金の使用（前連結会計年度は142億89百万円の資金の獲得）となりました。これは、主に当連結会計年度は、翌連結会計年度以降に売上予定の国内や海外向け鉄道車両におけるたな卸資産の取得のための資金の使用が多いことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

9億14百万円の資金の使用（前連結会計年度は29億34百万円の資金の使用）となりました。これは、主に当連結会計年度はゴルフ場事業を会社分割して譲渡したため、投資有価証券の売却による資金の獲得がりましたが、米国子会社における鉄道車両組立工場建設など有形固定資産の取得のための資金の使用が多いことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

25億22百万円の資金の使用（前連結会計年度は8億48百万円の資金の使用）となりました。これは、当連結会計年度は、50億円の長期借入金の借入による資金の獲得がりましたが、100億円の社債の償還のため資金の使用が多いことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	56,027	+37.1
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	19,375	+8.2
建設機械事業(百万円)	15,787	+4.9
その他(百万円)	9,614	+13.1
合計(百万円)	100,806	+22.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
鉄道車両事業	54,282	+21.0	168,298	+13.2
輸送用機器・鉄構事業	16,361	13.7	11,629	25.1
建設機械事業	18,014	+15.9	2,231	+36.4
その他	9,211	7.2	2,652	34.5
合計	97,869	+9.6	184,811	+8.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	34,721	15.5
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	20,267	+9.3
建設機械事業(百万円)	17,418	+10.6
その他(百万円)	10,609	+8.8
合計(百万円)	83,017	2.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	36,779	43.2	東海旅客鉄道(株)	21,688	26.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場については新幹線を中心に一定の需要が見込まれるものの、全般的な傾向としては、更新需要の一巡と社会の少子高齢化の影響により中長期的な市場の拡張性が乏しいものと思われ、当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、技術提案力と生産性の向上により基本的な競争力の強化を継続するとともに、需要の拡大が期待される海外市場へのさらなる展開として、北米鉄道車両市場における継続的な案件獲得を企図し、米国イリノイ州ロシェル市に鉄道車両組立工場を建設して平成24年7月より北米向け鉄道車両の生産を開始いたしました。さらに今後、同工場を拡張し新たに構体部品工場の建設を進め、構体部品製作から車両納入までの一貫生産に対応できる総合車両メーカーとしての競争力強化により、メインターゲットの一つである北米市場における一層のプレゼンス強化に努めてまいります。また、同じく需要が期待される台湾および東南アジアを中心に各地のニーズに応える提案型営業活動を推進いたします。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、厳しい受注環境にありますが、エネルギー動向はじめ市場トレンドを機敏に捉えた製品開発を進め受注確保に努めてまいります。また、橋梁新設が縮小傾向にある鉄構では、技術提案力の強化による受注確保とコスト低減に努めるとともに、需要が見込まれる補修・保全案件ならびに周辺事業に営業展開を進めてまいります。

建設機械事業およびその他においても、公共工事および民間設備投資の動向を注視しつつ、海外市場を含め、きめ細かい営業活動のもと市場ニーズに対応する製品提案により事業機会を取り込み、収益確保に努めてまいります。

また、業務遂行の適正を確保して社会的責任に応えるため、リスク管理体制の整備、コンプライアンス体制の強化など、内部統制の充実に引き続き注力いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績や財務状況などに影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクがこれらに限られるものではありません。

(1)政治・経済情勢

当社グループは国内外で事業展開しており、日本での民間設備投資や公共投資等の推移、米国、アジア諸国等の経済情勢変動の影響、相手国における紛争・政変等による社会的混乱の影響を受ける可能性があります。

(2)原材料調達

当社グループの事業には、受注から納入まで時間を要する個別受注案件が多いことから、その間の需給環境の変化による原材料、部品等の急激な価格変動が、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替レートの変動

当社グループの海外向け売上高について、外貨建て部分については為替予約等によりリスクヘッジに努めていますが、為替レートの変動が業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)輸出・海外事業

当社グループは世界各地において輸出・海外事業に取り組んでおりますが、対応能力を有する人材確保、部品の現地調達並びに法律や規制の変更等の予期せぬトラブルが、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)退職給付債務

当社グループの退職給付債務および費用は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産・退職給付信託の期待収益率に基づき算出しております。実績が前提条件と異なった場合又は前提条件が変更された場合に、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)知的財産権

技術革新が目覚しい中、他社との競争を勝ち抜くためには、製品・技術に関わる知的財産権の十分な取得、適確な技術供与や技術導入が必要で、その成否により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)環境規制

社会の環境意識の高まりに伴って各種規制が厳格化された場合、過去を含めて法的ないし社会的責任を負った場合は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)情報セキュリティ

当社グループは、技術や営業等事業の機密情報を有するとともに、取引先等の機密情報に接しております。情報管理上不測の事態が生じて機密情報が滅失ないし漏洩した場合に、事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9)訴訟リスク

当社グループの事業活動に関連して、重要な訴訟等が提起された場合は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10)大規模災害等

地震・台風等の大規模災害や感染症の流行等が、当社グループの業績や財政状況に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
日本車輛製造株式会社 (当社)	TWI社 (英国溶接研究所) (イギリス)	摩擦攪拌接合の使用	・契約調印後一定額の一時金 ・毎年一定額	平成17.1.1～ 平成27.1.5

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
日本車輛製造株式会社 (当社)	ピーティー(プルセロ)・インダストリ・クレタ・アピ社 (インドネシア)	客車高速走行用台車	・契約調印後一定額の一時金 ・売上数量に対し一定額 ・技術指導料	平成5.10.28～ 平成25.10.27 (自動延長条項付)
日本車輛製造株式会社 (当社)	上海工程機械廠有限公司(中国)	クローラ式三点杭打機 (DH558-110M型)	・一定条件により一定額の一時金 ・売上高に対し一定率	平成10.7.6～ 平成26.7.6 (延長条項付)
日本車輛製造株式会社 (当社)	上海工程機械廠有限公司(中国)	クローラ式三点杭打機 (DH658-135M型)	・一定条件により一定額の一時金	平成16.4.12～ 平成27.4.11 (延長条項付)

(3) 会社分割に係る契約等

当社は平成24年11月9日開催の取締役会において、ゴルフ場業界において引き続き厳しい事業環境が見込まれることから、当社グループにおける事業の選択と集中の一環として、当社連結子会社である株式会社日車ビジネスアソシエーツ(以下、「NBA」)とともに、当社が経営し、NBAが運営するゴルフ場「かずさカントリークラブ」の事業を、共同会社分割(新設分割)および新設会社株式の譲渡により、株式会社アコーディア・ゴルフグループに譲渡することを決議し、平成24年12月14日をもって譲渡を行いました。

詳細は、「第5『経理の状況』1『連結財務諸表等』(1)『連結財務諸表』『注記事項』(企業結合等関係)」に記載の通りであります。

6【研究開発活動】

当社グループの事業の主幹をなす鉄道車両、輸送用機器・鉄構、建設機械、営農施設・鉄道用機械設備等各種エンジニアリングなどの各分野では、技術力の強化と生産性の向上を図り各製品の競争力を強化すると共に、変化する社会ニーズに対応して新技術を取り入れた新商品、新工法の開発を進めております。またIT応用技術を利用した、制御システム組込商品の開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発は以下の通りであり、当社グループの研究開発費は15億32百万円であります。

(1) 鉄道車両事業

鉄道車両本部が中心となり、鉄道車両の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、N700系新幹線車両の新製作工法の開発、通勤電車の乗心地向上及び新接合工法を用いた新車体構造の開発、海外向け車両の衝突対策を備えた車体構造や傾斜制御を具備した車両の開発があげられます。

(2) 輸送用機器・鉄構事業

輸機・インフラ本部が中心となり、化工機、産業車両等の輸送機器の開発、道路橋、鉄道橋などの鋼構造物の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、LPGタンクローリの開発、特殊タイプの新型キャリアの開発に取り組んでおります。

(3) 建設機械事業

機電本部が中心となり、杭打機、全回転チューピング装置などの基礎工事関連製品およびディーゼル発電機などの開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、小型杭打機の大型機種および高トルク機種、避難所向け可搬型発電機等の開発があげられます。

(4) その他

エンジニアリング本部が中心となり、鉄道事業者向け機械設備の分野において研究開発を行っております。また、レーザ機器部においては新型レーザ・ステンシル加工機「HSC600」を開発しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、鋼材等原材料の需給状況や価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、当社グループといたしましては、原材料の適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

前連結会計年度末に比べ10.1%増加し806億71百万円となりました。これは、主に国内や海外向けの鉄道車両に係るたな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産

前連結会計年度末に比べ5.6%増加し527億28百万円となりました。これは、主に投資有価証券の評価額が増加したことによるものであります。

流動負債

前連結会計年度末に比べ9.3%増加し619億85百万円となりました。これは、一年内償還予定の社債100億円を償還しましたが、海外向けの鉄道車両に係る前受金などが増加したことによるものであります。

固定負債

前連結会計年度末に比べ14.6%増加し140億10百万円となりました。これは、主に長期借入金を調達したことによるものであります。

(2) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社（東海旅客鉄道㈱）が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金で調達し、運転資金は内部資金およびCMSからの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上については、鉄道車両事業において、海外向け車両は増加しましたが、新幹線車両などJR向け車両が減少したため、前期比で15.5%の減少となりました。輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業などでは増加しましたが、全体では、前連結会計年度比で2.5%減少し830億17百万円となりました。

利益面につきましては、鉄道車両において新型車両案件が多いため製作初期費用が増加したことや、次期以降に売上計上が予定される海外向け鉄道車両において、仕掛品の評価減や受注損失引当金を計上したことなどにより、経常利益は前連結会計年度比で66.4%減少し20億95百万円に留まり、当期純利益も前連結会計年度比で64.3%減少し、15億97百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

(参考) キャッシュ・フロー関連指数の推移

	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
自己資本比率(%)	34.3	42.8	45.1	44.0	43.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	40.2	72.7	49.8	40.1	45.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	3.7	5.4	0.5	0.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.1	9.2	75.8	78.7	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 第184期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中期経営方針に基づき各事業部門の重点施策を中心に、当連結会計年度は生産設備の合理化と生産能力維持向上の更新など、全体で4億7,100万円の設備投資を行いました。

鉄道車両事業においては、米国イリノイ州における鉄道車両組立工場の建設のほか、新型車両生産設備をはじめとした生産能力の向上、生産の合理化等に2億6,300万円の投資を行いました。

輸送用機器・鉄構事業においては、橋梁架設の合理化や高圧タンク製造設備の更新等を主体に2億3,900万円の投資を行いました。

建設機械事業においては、生産設備の更新等で1億8,300万円の投資を行いました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し新たに資金の借入は行っておりません。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他			合計
豊川製作所 (愛知県豊川市)	鉄道車両、 輸送用機器 ・鉄構	客電車およ び輸送用機 器等生産設 備	3,102	1,723	5,532 (314)	22	333	10,715	1,185 (219)	(注2)
鳴海製作所 (名古屋市緑区他)	建設機械	杭打機等生 産設備	903	669	3,392 (81)	8	26	5,000	166 (62)	
衣浦製作所 (愛知県半田市)	輸送用機器 ・鉄構	道路橋等生 産設備	1,194	768	5,275 (359)	-	171	7,409	140 (28)	(注3)
本社 (名古屋市熱田区他)	全社 (共通)	その他設備	994	115	141 (10)	77	140	1,469	221 (25)	
寮、社宅 (名古屋市緑区他)	全社 (共通)	その他設備	289	0	40 (15)	-	0	331	-	
支店、営業所他 (東京都千代田区他)	全社 (共通)	その他設備	89	33	- (-)	-	12	134	104 (36)	(注4)
遊休資産 (宮城県川崎町他)	全社 (共通)	その他設備	0	0	300 (2,178)	-	-	300	-	
貸与資産 (東京都豊島区他)	その他	その他設備	256	-	92 (29)	-	0	349	-	(注5)
その他 (静岡県富士市他)	その他	その他設備	4	20	- (-)	-	20	45	11 (3)	

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他			合計
重車輛工業(株) (東京都中央区他)	建設機械	その他設備	28	69	18 (3)	1,702	1	1,819	23 (6)	

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他			合計
NIPPON SHARYO U.S.A., INC.他2社 (米国イリノイ州)	鉄道車両	鉄道車両 生産設備	2,740	832	486 (140)	-	255	4,314	307 (5)	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 貸与中の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他76百万円を含んでおり、連結子会社である(株)日車エンジニアリングに貸与されております。

3. 貸与中の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他2億24百万円を含んでおり、連結子会社である日車ワシノ製鋼(株)に貸与されております。

4. 支店、営業所で事務所として2,786㎡を賃借しております。賃借料は2億65百万円であります。

5. (株)中日新聞社に貸与中の土地49百万円(21千㎡)を含んでおります。

6. 従業員数欄の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則、連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画作成にあたっては、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		投資の 目的等
				総額	既支払額		着手	完了	
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両	新型車両 生産設備	579	440	自己資金	H21.10	H26.3	生産性向上
日本車輛製造(株) 本社	愛知県 名古屋市	全社(共通)	資材システム 再構築	184	69	自己資金	H24.4	H25.8	資材業務の 効率化
日本車輛製造(株) 鳴海製作所	愛知県 名古屋市	建設機械	大型五面 加工機	200	-	自己資金	H24.10	H25.11	生産能力の 確保
NIPPON SHARYO U.S.A., INC.他2社	米国 イリノイ 州	鉄道車両	鉄道車両 構体部品工場	5,200	0	増資資金	H25.4	H26.2	生産能力 向上

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日		146,750		11,810	0	12,038

(注)日車情報システム(株)、日車開発(株)との合併により増加したものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	38	38	189	106	5	13,760	14,137	
所有株式数 (単元)	0	21,714	678	78,951	6,804	15	37,662	145,824	926,129
所有株式数の割合 (%)	0.0	14.9	0.5	54.1	4.7	0.0	25.8	100.00	

(注)1.自己株式2,356,092株は「個人その他」欄に2,356単元、「単元未満株式の状況」欄に92株含まれております。

2.証券保管振替機構名義の株式2,000株は「その他の法人」欄に2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道(株)	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	73,522	50.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,479	1.68
日本スタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,158	1.47
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,022	1.37
三井住友信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託 銀行(株))	1,683	1.14
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,620	1.10
日本車輛従業員持株会	名古屋市熱田区三本松町1番1号	1,614	1.09
(株)横浜銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行 (株))	1,201	0.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,000	0.68
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	東京都港区六本木六丁目10番1号 (常任代理人ゴールドマン・サックス証券 (株))	889	0.60
計		88,189	60.09

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,356千株あります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2,479千株

日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口) 2,158千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4) 1,000千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,356,000 (相互保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,452,000	143,452	
単元未満株式	普通株式 926,129		
発行済株式総数	146,750,129		
総株主の議決権		143,452	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	2,356,000		2,356,000	1.60
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	3,000	13,000	16,000	0.01
計		2,359,000	13,000	2,372,000	1.61

- (注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式13,000株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,539	8,992,981
当期間における取得自己株式	2,532	1,168,364

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-			
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求への充当)	1,334	359,458	760	321,480
保有自己株式数	2,356,092		2,357,864	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求への充当による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求への充当による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としており、将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配当については、期末配当金を中間配当金と同額の2円50銭とし、1株当たり年5円としております。当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月26日 取締役会決議	361	2.5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	360	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第180期 平成21年3月	第181期 平成22年3月	第182期 平成23年3月	第183期 平成24年3月	第184期 平成25年3月
最高(円)	370	662	594	388	449
最低(円)	181	338	267	270	239

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	293	345	339	365	392	449
最低(円)	262	288	321	327	318	367

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役会長		生島勝之	昭和19年3月10日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成22年10月	当社入社 鉄道車両本部生産総括部製造部長 取締役 鉄道車両本部豊川製作所長 鉄道車両本部生産総括部長 常務取締役 鉄道車両本部長 取締役社長 取締役会長(現任) NIPPON SHARYO U.S.A., INC.取締役会長 (現任)	(注)3	84
代表取締役 取締役社長		中川 彰	昭和22年3月18日生	平成8年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	東海旅客鉄道(株) 新幹線鉄道事業本部浜松工場長 同取締役 同技術本部副本部長 同常務取締役 同総合技術本部技術企画部長 同常務執行役員 同総合技術本部リニア開発本部長 同取締役副社長 当社取締役副社長 本社技師長 取締役社長(現任)	(注)3	57
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌 コンプライア ンス担当	永田 洋	昭和24年12月21日生	昭和49年4月 平成10年12月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 鉄道車両本部資材部長 取締役 鉄道車両本部長 経営企画部長 常務取締役 専務取締役(現任)	(注)3	45
常務取締役	技術部門管掌 本社技師長 開発本部長 全社品質・ 安全衛生環境 担当	石津一正	昭和24年9月10日生	平成12年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	東海旅客鉄道(株) 新幹線鉄道事業本部浜松工場長 同新幹線鉄道事業本部副本部長 同執行役員 同新幹線鉄道事業本部車両部長 同静岡支社長 当社常務取締役(現任) 開発本部長(現任) 本社技師長(現任)	(注)3	33
常務取締役	鉄道車両本部長	佐々孝光	昭和21年6月12日生	昭和44年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成22年2月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 鉄道車両本部技術研究開発部長 執行役員 鉄道車両本部副本部長 常務取締役(現任) 鉄道車両本部長(現任)	(注)3	23
取締役	総務部長	新美憲一	昭和22年4月19日生	昭和45年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 執行役員 経営企画部長 総務部長(現任) 経営監査部長 取締役(現任)	(注)3	27
取締役	鉄道車両本部 副本部長 鉄道車両本部 豊川製作所長	吉川和博	昭和22年4月30日生	平成12年7月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	東海旅客鉄道(株) 東海鉄道事業本部名古屋工場長 同執行役員 同社員研修センター所長 同三島社員研修センター所長 当社執行役員 鉄道車両本部技師長 輸送機器本部技師長 鉄道車両本部副本部長(現任) 鉄道車両本部豊川製作所長(現任) 取締役(現任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役	機電本部長	宮川俊介	昭和23年12月2日生	昭和46年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成18年1月 平成18年1月 平成18年11月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 機電本部製造部長 機電本部鳴海製作所長 機電本部技師長 機電本部開発技術部長 機電本部長(現任) 執行役員 取締役(現任)	(注)3	40	
取締役	エンジニアリング本部長	石川雅由	昭和26年11月18日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 鉄構本部工事総括部計画部長 鉄構本部企画部長 鉄構本部長 執行役員 エンジニアリング本部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	26	
取締役		小澤正俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 平成4年9月 平成8年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成22年6月 平成24年6月	大同製鋼(株) (現 大同特殊鋼(株))入社 同生産本部知多工場副工場長 同取締役知多工場長 同常務取締役 同代表取締役社長 同代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-	
常勤監査役		稲吉 隆	昭和24年2月7日生	平成12年6月 平成14年1月 平成15年6月	(株)東海銀行常勤監査役 (株)UFJ銀行常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	21	
常勤監査役		名木野雄吉	昭和27年9月24日生	昭和50年4月 平成17年7月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 環境機器本部エコセンター長 調達部長 常勤監査役(現任)	(注)4	15	
常勤監査役		柘植幹雄	昭和26年6月19日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年9月 平成25年6月	当社入社 鉄道車両本部技術総括部台車設計部長 鉄道車両本部技術総括部長 鉄道車両本部技術部長 常勤監査役(現任)	(注)5	-	
監査役		齋藤 勉	昭和26年9月12日生	昭和52年4月 昭和58年4月 平成17年6月 平成22年4月 平成23年7月 平成24年6月	弁護士登録 名古屋弁護士会入会 高須宏夫法律事務所入所 齋藤法律事務所 (現 本町シティ法律事務所)開設 (株)デンソ- 監査役(現任) 愛知県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 愛知県人事委員会委員長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-	
計								398

(注)1. 取締役 小澤正俊は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役 稲吉 隆、監査役 齋藤 勉は、社外監査役であります。

3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 前任監査役の補欠として選任されたため、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は8名で、人事部長 伊藤英樹、経営管理部長 梅村雅夫、開発本部高速車両開発部長 岡本博明、鉄道車両本部技師長 伊藤順一、鉄道車両本部国内営業総括部長 橋本常正、NIPPON SHARYO U.S.A., INC. 取締役社長 子安 陽、輪機・インフラ本部長 川嶋雅樹、輪機・インフラ本部企画部長 北川淳一で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は、取引先・従業員・地域社会などの関係する人々に満足していただきながら、企業グループとしての株主価値を高める経営を行うことであり、そのために取締役会を中心とした健全で経営環境変化に迅速に対応できる経営システムを構築することと考えております。

2) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、執行役員制度を導入しております。

取締役の職務を適正かつ効率的に遂行するためには、業務執行の責任明確化および監督機能の強化ならびに経営の意思決定の迅速化を図ることが肝要であり、執行役員制度を導入するとともに、少数の取締役により機動的に取締役会を運営することが有効であると考えております。取締役会は、取締役10名で構成し、原則月に1回開催され、会社経営の最高方針および重要事項を決定するとともに、取締役から職務の執行状況および重要な事実についての報告を受けております。また、経営の透明性向上による企業統治の体制強化を図るため、社外取締役を導入しており、その員数は1名であります。

取締役の職務執行の状況を適法かつ適正に監査するには、常勤監査役が各部門の業務および財産の状況を効率的に調査し、社外監査役（非常勤）を加えた監査役会において高い独立性をもって客観的に判断することができる、監査役制度が有効であると考えております。監査役会は、社内監査役2名および社外監査役2名（うち非常勤1名）の4名で構成しており、監査役を補助する部署として監査役室を置いております。

当社は、経営の意思決定の機動性向上および執行と監督の機能分担のために、執行役員制度を採用しています。「取締役会規程」等の社内規程に基づき、取締役会は会社経営の最高方針および重要事項を決定するとともに取締役から職務の執行状況および重要な事実についての報告を受け、執行役員は取締役会の決定方針および取締役の指示により業務執行を行っております。

また、当社は複数の法律事務所と法律顧問契約を結び、法律問題全般に関し助言を受ける体制を採っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお連続して7年を超え監査関連業務を行っている者はおりません。

所属する会計事務所	業務を執行した公認会計士の氏名
有限責任監査法人トーマツ	平野 善得
	水野 裕之

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士13名、その他8名であります。

その他の企業統治に関する事項

イ. コンプライアンス体制

当社は、取締役をはじめとした役職員および当社グループ関係者を対象とした「日本車両グループ倫理規程」を制定し、取締役は自ら率先垂範し本規程を遵守し、倫理観の涵養に努めなければならない旨定め、実行しております。

「日本車両グループ倫理規程」に基づき、遵守体制を整備・運用するための当社のコンプライアンス・プログラム（倫理・法令順守プログラム）を制度化し、これを計画的に実施することを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法令等遵守の各役職員の行動基準を定めた「私たちの行動規範」を制定し、全社員に配布しております。また、研修等の計画的な実施を通じ、役職員へのコンプライアンス意識の浸透・定着に努めております。

また、コンプライアンス・プログラムの効率的な運営のために「内部統制推進室」を設置し、研修等の計画的な実施を通じ、役職員へのコンプライアンス意識の浸透・定着に努めております。

さらに、組織または個人による違法行為等の早期発見と是正を図ることを目的として、当社および当社グループ役員および関係する者を対象とした「コンプライアンスの報告・相談窓口」を社内および社外に設置し、コンプライアンス経営のより一層の強化と徹底に努めております。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは一切の関係を持たず、対応部署を定め、社内規程類を整備するとともに、関連する外部専門機関と連携して、毅然とした態度で対応いたします。

ロ. リスク管理体制

当社は、「リスク管理規程」を制定し、当社および当社グループのリスク管理体制を統括する「リスク管理委員会」と、その下部組織としてリスク管理の推進・運営を目的とした「リスク管理推進チーム」の設置を定めております。

また、リスク管理体制における各部門のリスク管理活動の適正性について内部監査部門が監査を行うよう定めております。

各事業所は、ISO9001およびISO14001に基づき、常に安全で高品質な製品の提供を行える品質管理や社内外の自然環境や職場環境の保護を推進しております。また、労働安全衛生マネジメントシステムの普及を図ることでリスク管理を徹底して労働安全に取り組んでおります。これらは、担当部門が専門的立場からそれぞれのシステム運用の適正性について監査を行っております。

ハ. 情報管理体制

取締役の職務の執行に係る記録は、その他関連する資料とともに、当社の「文書規程」等に従い保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。また、企業グループ全体の情報管理体制の水準を総合的、体系的且つ継続的に確保することを目的として、情報セキュリティ管理方針・情報セキュリティ管理標準等からなる「情報セキュリティポリシー」を制定し、さらに情報管理の実務指針として「会社情報管理規程」等の社内規程を制定しております。

ニ. 企業集団における業務の適正性を確保するための体制

当社は、親会社である東海旅客鉄道株式会社との資本業務提携に基づいて適切な連携のもとに業務を執行しております。また、当社は、「関係会社管理規程」等の社内規程を遵守して、当社および子会社が自主性を尊重しつつ綿密な連繋を保ち、企業集団としての総合的発展を期するとともに、内部監査部門が当社および子会社の監査を実施して適正な運用を確認しております。

加えて、コンプライアンスおよびリスク管理の推進チームに子会社を参画させることにより、企業集団全体のコンプライアンスおよびリスク管理を統括・推進する体制の構築を図っております。

ホ. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を制定し、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための整備・運用および評価する体制を統括する組織として「財務報告内部統制委員会」を設置しております。

3) 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、専門の内部監査部門である経営監査部に所属する4名が、法令、社内規程などにに基づき内部統制が適正に行われているか監査を行い、必要に応じ是正勧告等を行っております。内部監査の結果については、取締役および監査役ならびに関係部門に報告されております。なお内部監査部門は、会計監査人と相互に協力し、内部監査の実効性を高めています。

また、監査役は、監査役会による定常的な監視に加えて、取締役会のほか経営に係る重要な会議への出席により、取締役の業務執行に対する監督機能を果たしております。会計監査人から監査役への監査計画の説明および監査結果の報告時における意見交換、会計監査人による棚卸監査の監査役の立会、ならびに情勢に応じての会計監査人から監査役への報告等により、監査役と会計監査人の連携を図っております。内部監査部門の監査計画および監査実施結果は監査役に報告され、監査役はその監査結果を確認し、監査役監査の効率化を図っております。また、監査役は内部監査部門の監査を定期的に行っております。

4) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名と社外監査役2名（常勤・非常勤各1名）を選任しております。当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、豊富な経験や幅広い見識に基づき、多様な視点からの経営監督や監査の遂行を期待し、当社グループと特別な利害関係や一般株主と利益相反のおそれがないことを確認して独立性の確保に留意しております。

社外取締役小澤正俊氏は、経営者としての豊富な経験および幅広い見識を当社の経営に生かしていただけるものと判断しております。なお、小澤正俊氏は大同特殊鋼株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を保有しておりますが、その割合は発行済株式総数の0.01%未満であり、また直接の取引関係もないことから、特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。

常勤社外監査役稲吉 隆氏は、金融機関における業務および監査役の経験により、財務・会計・監査等に関する専門的な知見を有しており、また、社外監査役齋藤 勉氏は、弁護士としての長年の経験により法令等に関する専門的な知見を有しており、それぞれ当社の監査に反映していただけるものと判断しております。なお、齋藤 勉氏は株式

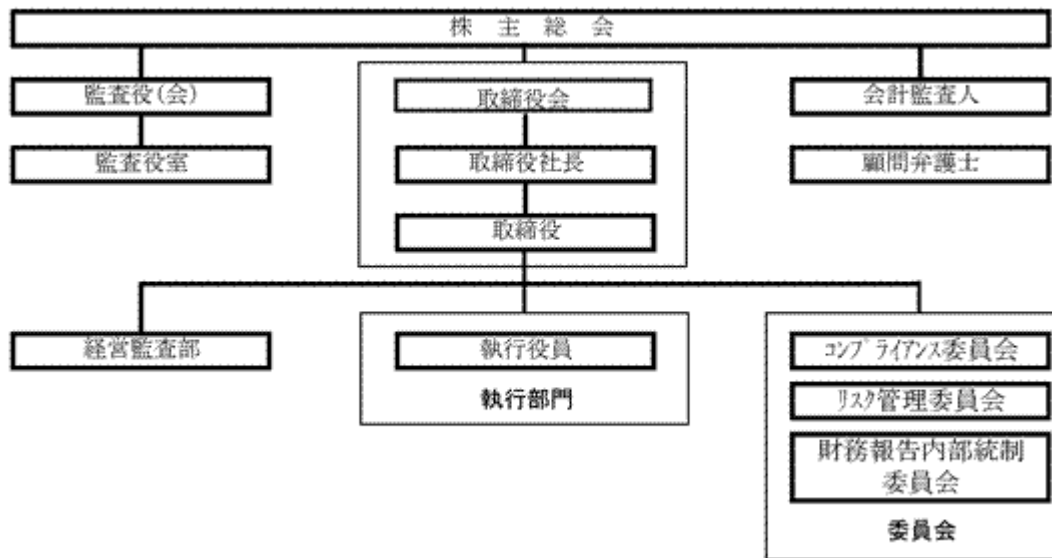
会社デンソーの社外監査役であります。当社と同社の間に特別な関係はありません。

以上の通り、社外取締役および社外監査役と当社の間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反する事由はないため、全員を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員として指定し届け出ております。

5) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役および社外監査役がその任務を怠ったことによって生じた損害賠償責任については、法令が規定する額を限度とし、当該責任限定が認められるのは社外取締役および社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るとしております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



6) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	194	194	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	46	46	-	-	-	3
社外役員	37	37	-	-	-	4

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員の責任の範囲に即した報酬体系とすることであり、職責に基づく固定分に業績を反映した変動分を加味して報酬を算定しております。

7) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

96銘柄 14,910百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小田急電鉄(株)	3,324,825	2,600	友好的な事業関係の維持・強化
京成電鉄(株)	1,520,455	973	友好的な事業関係の維持・強化
新日本製鐵(株)	3,098,937	703	友好的な事業関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	120,000	625	友好的な事業関係の維持・強化
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	2,304,405	608	友好的な事業関係の維持・強化
京王電鉄(株)	1,002,629	594	友好的な事業関係の維持・強化
東邦瓦斯(株)	1,078,000	526	友好的な事業関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	1,263,850	520	友好的な事業関係の維持・強化
愛知時計電機(株)	1,600,000	504	友好的な事業関係の維持・強化
新東工業(株)	479,300	442	友好的な事業関係の維持・強化
(株)横浜銀行	903,263	373	友好的な事業関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	364,000	323	友好的な事業関係の維持・強化
名古屋鉄道(株)	1,277,350	291	友好的な事業関係の維持・強化
(株)ワキタ	327,533	225	友好的な事業関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	60,000	199	友好的な事業関係の維持・強化
名港海運(株)	222,122	164	友好的な事業関係の維持・強化
日本石油輸送(株)	669,438	137	友好的な事業関係の維持・強化
森尾電機(株)	758,250	97	友好的な事業関係の維持・強化
東洋電機製造(株)	295,000	96	友好的な事業関係の維持・強化
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	34,206	58	友好的な事業関係の維持・強化
台湾高速鉄道有限公司	3,094,080	51	友好的な事業関係の維持・強化
新京成電鉄(株)	131,715	46	友好的な事業関係の維持・強化
豊田通商(株)	26,552	44	友好的な事業関係の維持・強化
N T N(株)	127,338	44	友好的な事業関係の維持・強化
日本曹達(株)	114,030	43	友好的な事業関係の維持・強化
大陽日酸(株)	61,852	36	友好的な事業関係の維持・強化
千代田化工建設(株)	31,472	33	友好的な事業関係の維持・強化
東亜合成(株)	79,860	30	友好的な事業関係の維持・強化
(株)エクセディ	12,705	29	友好的な事業関係の維持・強化
K Y B(株)	50,024	25	友好的な事業関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小田急電鉄(株)	3,324,825	3,893	友好的な事業関係の維持・強化
京成電鉄(株)	1,523,239	1,527	友好的な事業関係の維持・強化
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	2,304,405	1,020	友好的な事業関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	120,000	926	友好的な事業関係の維持・強化
京王電鉄(株)	1,004,636	812	友好的な事業関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	3,172,437	745	友好的な事業関係の維持・強化
東邦瓦斯(株)	1,078,000	660	友好的な事業関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	1,153,050	643	友好的な事業関係の維持・強化
(株)横浜銀行	903,263	492	友好的な事業関係の維持・強化
愛知時計電機(株)	1,600,000	424	友好的な事業関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	364,000	412	友好的な事業関係の維持・強化
新東工業(株)	479,300	401	友好的な事業関係の維持・強化
名古屋鉄道(株)	1,277,350	379	友好的な事業関係の維持・強化
(株)ワキタ	327,533	329	友好的な事業関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	60,000	270	友好的な事業関係の維持・強化
名港海運(株)	222,122	200	友好的な事業関係の維持・強化
日本石油輸送(株)	669,438	155	友好的な事業関係の維持・強化
東洋電機製造(株)	295,000	96	友好的な事業関係の維持・強化
森尾電機(株)	758,250	94	友好的な事業関係の維持・強化
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス(株)	34,206	70	友好的な事業関係の維持・強化
台湾高速鉄道有限公司	3,094,080	55	友好的な事業関係の維持・強化
新京成電鉄(株)	131,715	52	友好的な事業関係の維持・強化
大陽日酸(株)	61,852	39	友好的な事業関係の維持・強化
富士急行(株)	44,720	33	友好的な事業関係の維持・強化
N T N(株)	127,338	31	友好的な事業関係の維持・強化
K Y B(株)	50,024	23	友好的な事業関係の維持・強化
(株)テノックス	59,020	22	友好的な事業関係の維持・強化
(株)カナモト	10,000	19	友好的な事業関係の維持・強化
(株)共成レンテム	21,120	15	友好的な事業関係の維持・強化
(株)ナガワ	8,400	14	友好的な事業関係の維持・強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の 株式	872	1,154	30	149	561

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
豊田通商(株)	19,800	48
日本曹達(株)	84,000	36
東亜合成(株)	59,000	24
千代田化工建設(株)	23,000	24
富士重工業(株)	16,000	23
(株)エクセディ	9,500	20
太平洋セメント(株)	74,000	16
三菱ガス化学(株)	24,000	14
(株)キッツ	28,200	13
山九(株)	24,000	10
日本精化(株)	9,200	5
東燃ゼネラル石油(株)	1,000	0

8) その他

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨、定款に定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨、定款に定めております。

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	10	42	15
連結子会社				
計	42	10	42	15

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

NIPPON SHARYO U.S.A., INC. は監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬及び税務関連業務等に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

NIPPON SHARYO U.S.A., INC. は監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬及び税務関連業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（IFRS）の導入に向けての助言・指導業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（IFRS）の導入に向けての助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社が監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・業務の特性や監査日数等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,541	5,065
受取手形及び売掛金	7 20,086	7 21,693
商品及び製品	1,959	1,740
半製品	1,275	1,312
仕掛品	6 20,855	6 41,174
原材料及び貯蔵品	1,407	3,239
繰延税金資産	1,548	2,123
短期貸付金	16,875	-
その他	2 3,760	4,368
貸倒引当金	41	45
流動資産合計	73,268	80,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,351	9,603
機械装置及び運搬具（純額）	3,969	4,278
土地	17,147	15,050
リース資産（純額）	1,863	1,817
建設仮勘定	1,681	619
その他（純額）	673	973
有形固定資産合計	1 32,687	1 32,342
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5 13,759	5 17,294
繰延税金資産	101	91
その他	5 3,031	2, 5 2,531
貸倒引当金	73	55
投資その他の資産合計	16,818	19,863
固定資産合計	49,924	52,728
資産合計	123,192	133,399

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 9,344	7 13,775
電子記録債務	8,474	10,885
短期借入金	470	3,743
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	2,158	129
前受金	18,918	25,182
賞与引当金	1,728	1,656
工事損失引当金	6 11	6 67
受注損失引当金	108	1,108
その他	7 5,473	7 5,436
流動負債合計	56,686	61,985
固定負債		
長期借入金	62	5,037
リース債務	2,215	1,878
繰延税金負債	3,465	4,951
退職給付引当金	273	307
環境対策引当金	334	334
石綿健康被害補償引当金	78	75
長期預り保証金	3,659	9
その他	2,140	1,415
固定負債合計	12,229	14,010
負債合計	68,916	75,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,045	12,045
利益剰余金	27,829	28,705
自己株式	488	497
株主資本合計	51,197	52,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,070	5,492
繰延ヘッジ損益	34	36
為替換算調整勘定	75	247
その他の包括利益累計額合計	3,029	5,281
少数株主持分	50	57
純資産合計	54,276	57,403
負債純資産合計	123,192	133,399

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	85,166	83,017
売上原価	1, 3, 6 72,724	1, 3, 6 73,984
売上総利益	12,442	9,033
販売費及び一般管理費	2, 3 6,267	2, 3 7,023
営業利益	6,174	2,009
営業外収益		
受取利息	43	37
受取配当金	227	226
持分法による投資利益	17	9
受取保険金	42	102
その他	138	121
営業外収益合計	469	498
営業外費用		
支払利息	181	116
支払手数料	-	87
租税公課	45	49
その他	183	158
営業外費用合計	411	411
経常利益	6,232	2,095
特別利益		
固定資産売却益	4 11	4 2
投資有価証券売却益	1,016	271
工事負担金等受入額	30	-
特別利益合計	1,058	274
特別損失		
固定資産除売却損	5 183	5 118
減損損失	7 4	7 1
固定資産圧縮損	30	-
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	105	-
関係会社株式売却損	-	381
特別損失合計	323	501
税金等調整前当期純利益	6,966	1,868
法人税、住民税及び事業税	2,983	612
法人税等調整額	492	350
法人税等合計	2,490	262
少数株主損益調整前当期純利益	4,476	1,606
少数株主利益	6	8
当期純利益	4,469	1,597

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,476	1,606
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	767	2,421
繰延ヘッジ損益	37	2
為替換算調整勘定	75	172
その他の包括利益合計	729	2,252
包括利益	5,205	3,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,198	3,850
少数株主に係る包括利益	6	8

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,810	11,810
当期末残高	11,810	11,810
資本剰余金		
当期首残高	12,045	12,045
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,045	12,045
利益剰余金		
当期首残高	23,908	27,829
当期変動額		
剰余金の配当	722	722
当期純利益	4,469	1,597
連結範囲の変動	173	-
当期変動額合計	3,920	875
当期末残高	27,829	28,705
自己株式		
当期首残高	479	488
当期変動額		
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	9	8
当期末残高	488	497
株主資本合計		
当期首残高	47,285	51,197
当期変動額		
剰余金の配当	722	722
当期純利益	4,469	1,597
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	173	-
当期変動額合計	3,911	867
当期末残高	51,197	52,064

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,303	3,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	767	2,421
当期変動額合計	767	2,421
当期末残高	3,070	5,492
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	2
当期変動額合計	37	2
当期末残高	34	36
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	172
当期変動額合計	75	172
当期末残高	75	247
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,300	3,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	729	2,252
当期変動額合計	729	2,252
当期末残高	3,029	5,281
少数株主持分		
当期首残高	80	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	7
当期変動額合計	30	7
当期末残高	50	57
純資産合計		
当期首残高	49,666	54,276
当期変動額		
剰余金の配当	722	722
当期純利益	4,469	1,597
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	173	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	2,259
当期変動額合計	4,610	3,126
当期末残高	54,276	57,403

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,966	1,868
減価償却費	2,863	2,691
減損損失	4	1
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	14
賞与引当金の増減額（ は減少）	41	72
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1	56
受注損失引当金の増減額（ は減少）	108	921
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1	34
石綿健康被害補償引当金の増減額（ は減少）	60	3
受取利息及び受取配当金	271	264
支払利息	181	116
持分法による投資損益（ は益）	17	9
投資有価証券売却損益（ は益）	1,016	270
投資有価証券評価損益（ は益）	105	-
固定資産圧縮損	30	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	50	42
工事負担金等受入額	30	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,055	1,601
たな卸資産の増減額（ は増加）	176	21,416
仕入債務の増減額（ は減少）	218	6,716
前受金の増減額（ は減少）	10,118	4,783
前払年金費用の増減額（ は増加）	229	238
その他	4,631	5,618
小計	17,229	11,800
利息及び配当金の受取額	270	263
利息の支払額	181	154
法人税等の支払額	3,028	2,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,289	14,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	50
有形固定資産の取得による支出	3,840	3,856
有形固定資産の売却による収入	21	303
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	1,027	2,884
その他	89	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,934	914

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	3,273
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	25	25
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	721	722
その他	102	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	848	2,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	371
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,413	17,401
現金及び現金同等物の期首残高	11,419	22,267
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	433	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,267	1 4,865

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

日泰サービス(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

主要な会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SHARYO U.S.A., INC.ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 半製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 建物（建物附属設備を除く）

定額法

b その他の有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 6～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

受注損失引当金

工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）を処理年数とする定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている通貨スワップおよび金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金および借入金の支払利息

(金利関連)

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている通貨スワップおよび金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほかに給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)適用予定日

平成25年4月1日に開始する連結会計年度の期末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法および割引率の算定方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた180百万円は、「受取保険金」42百万円、「その他」138百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	45,568百万円	45,133百万円

2 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券(流動資産「その他」)	10百万円	-百万円
預け金(投資その他の資産「その他」)	-百万円	10百万円

3 偶発債務

当社は取引先の債務を保証しております。リース会社等の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
興銀リース(株)	374百万円	興銀リース(株) 281百万円
昭和リース(株)	329	東京センチュリーリース(株) 228
三井住友ファイナンス&リース(株)	246	昭和リース(株) 154
東京センチュリーリース(株)	69	三井住友ファイナンス&リース(株) 132
東銀リース(株)	48	三菱UFJリース(株) 86
その他	7	その他 54
計	1,076	計 937

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	129百万円	71百万円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,217百万円	1,224百万円
出資金	18	18

6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	3百万円	20百万円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	427百万円	303百万円
支払手形	227	478
設備支払手形(流動負債「その他」)	1	3

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	818百万円	1,434百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料賞与手当	2,743百万円	2,947百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(356)	(343)
石綿健康被害補償引当金繰入額	68	30

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,623百万円	1,532百万円

4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
土地	0	-
その他	10	0
計	11	2

5 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	11百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	43	22
撤去費用	120	73
その他	7	15
計	183	118

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1百万円	56百万円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類
遊休不動産等（2件）	宮城県柴田郡他	土地など

当社グループは、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行っております。ただし、ゴルフ事業資産、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休不動産等のうち市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識しました。その内訳は、土地3百万円およびその他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額で評価し、その他の資産については、備忘価額としております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類
遊休不動産	熊本県阿蘇市	土地

当社グループは、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休不動産のうち市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識しました。その内容は、土地1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	778百万円	3,847百万円
組替調整額	104	156
税効果調整前	883	3,691
税効果額	116	1,269
その他有価証券評価差額金	767	2,421
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	59	4
税効果額	22	1
繰延ヘッジ損益	37	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	75	172
その他の包括利益合計	729	2,252

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	146,750,129	-	-	146,750,129
合計	146,750,129	-	-	146,750,129
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,306,756	28,618	1,120	2,334,254
合計	2,306,756	28,618	1,120	2,334,254

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28,618株は、単元未満株式の買取りによる増加28,392株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分226株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,120株は、単元未満株式の買増請求への充当による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	361	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	146,750,129	-	-	146,750,129
合 計	146,750,129	-	-	146,750,129
自己株式				
普通株式（注）1、2	2,334,254	28,160	1,334	2,361,080
合 計	2,334,254	28,160	1,334	2,361,080

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28,160株は、単元未満株式の買取りによる増加27,539株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分295株、持分法適用会社の持分比率の変動に伴う増加326株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,334株は、単元未満株式の買増請求への充当による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,541百万円	5,065百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	150	200
短期貸付金(注)	16,875	-
現金及び現金同等物	22,267	4,865

(注) 親会社(東海旅客鉄道株)がグループ各社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであります。

2 当連結会計年度に事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

ゴルフ場事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

流動資産	221 百万円
固定資産	2,400 百万円
資産合計	2,621 百万円
流動負債	4 百万円
固定負債	215 百万円
負債合計	220 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設機械および情報処理のためのホストコンピュータ等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
流動資産	377	395
投資その他の資産	639	401

(2) リース債務

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
流動負債	309	568
固定負債	793	438

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用および運転資金の調達については主に親会社（東海旅客鉄道株）が提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用し、設備投資資金については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理および残高管理などの方法により管理しております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的な時価等の把握などの方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものを除き、必要に応じて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップおよび金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務および外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る為替の変動リスクおよび支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップおよび金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務や借入金などは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,541	5,541	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,086	20,086	-
(3) 投資有価証券	11,558	11,558	-
(4) 短期貸付金	16,875	16,875	-
資産計	54,062	54,062	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,344	9,344	-
(2) 電子記録債務	8,474	8,474	-
(3) 短期借入金	470	470	-
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
(5) 未払法人税等	2,158	2,158	-
(6) 長期借入金	62	61	1
(7) リース債務	2,215	2,157	58
負債計	32,725	32,665	59

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,065	5,065	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,693	21,693	-
(3) 投資有価証券	15,060	15,060	-
資産計	41,818	41,818	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,775	13,775	-
(2) 電子記録債務	10,885	10,885	-
(3) 短期借入金	3,743	3,743	-
(4) 未払法人税等	129	129	-
(5) 長期借入金	5,037	5,036	1
(6) リース債務	1,878	1,855	22
負債計	35,449	35,425	23

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、これに関するその他の事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	時価の把握が困難な理由等
非上場株式	2,210	2,234	市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
長期預り保証金	3,659	9	将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,541	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,923	162	-	-
短期貸付金	16,875	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券(国債))	10	-	-	-
合計	42,350	162	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,065	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,629	63	-	-
合計	26,694	63	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	470	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	25	25	12	-	-
リース債務	953	982	554	480	188	9

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,743	-	-	-	-	-
長期借入金	-	25	12	-	5,000	-
リース債務	1,164	719	674	300	183	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,693	4,663	5,029
	(2) 債券	10	9	0
	小計	9,703	4,673	5,029
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,855	2,129	273
合計		11,558	6,803	4,755

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	14,605	6,139	8,465
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	454	494	39
合計		15,060	6,633	8,426

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,027	1,016	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	437	271	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について105百万円(その他有価証券の株式105百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	前渡金	米ドル	1,173	520	53
	ユーロ		922	387	19	
	台湾ドル		347	211	0	
	タイバーツ		153	-	4	
	売建	前受金	米ドル	381	-	22
	合計		2,976	1,120	54	

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	前渡金	米ドル	612	-	126
	ユーロ		422	65	59	
	台湾ドル		241	-	30	
	ポンド		29	-	4	
	タイバーツ	9	-	2		
	売建	前受金	米ドル	891	-	164
合計	2,207		65	58		

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	社債および 長期借入金	7,587	62	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債および長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債および長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理 ・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	2,500	2,500	(注)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,362	1,337	

(注) 金利通貨スワップの一体処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務(注)	12,138	11,994
(2) 年金資産	9,191	11,939
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,947	54
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	659	439
(5) 未認識数理計算上の差異	3,803	853
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	56	52
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,458	1,186
(8) 前払年金費用	1,732	1,493
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	273	307

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用(注1)	576	564
(2) 利息費用	243	233
(3) 期待運用収益	171	167
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	219	219
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	377	385
(6) 過去勤務債務の費用処理額	4	4
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,241	1,231
(8) その他(注2)	129	117
計(7)+(8)	1,370	1,348

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 確定拠出年金への掛金支払額は、「(8) その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	607百万円	1,181百万円
退職給付引当金	803	922
確定拠出年金制度移換額	806	606
減損損失	1,257	547
賞与引当金	602	514
受注損失引当金	40	452
投資有価証券等評価損	185	174
その他	2,315	2,416
繰延税金資産小計	6,617	6,815
評価性引当額	2,878	2,700
繰延税金資産合計	3,739	4,115
繰延税金負債		
固定資産評価差額	2,393	2,393
資産圧縮積立金	1,467	1,452
その他有価証券評価差額金	1,647	2,917
その他	45	88
繰延税金負債合計	5,554	6,851
繰延税金資産(負債)の純額	1,815	2,736

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,548百万円	2,123百万円
固定資産 - 繰延税金資産	101	91
流動負債 - その他	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	3,465	4,951

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.1%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	4.9
評価性引当額の増減	1.7	26.8
住民税均等割	0.5	1.9
その他	0.1	1.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	14.0

(企業結合等関係)

当社は、当社連結子会社である株式会社日車ビジネスアソシエーツ(以下、「NBA」ともに、当社が経営し、NBAが運営するゴルフ場「かずさカントリークラブ」の事業を共同会社分割(新設分割)により新設会社にそれぞれ承継し、同新設会社の全株式を株式会社アコーディア・ゴルフの子会社である株式会社アコーディアAH12(以下、「アコーディアAH12」)に譲渡しました。

共通支配下の取引等(当社グループ外への株式譲渡を前提として実施された会社分割)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 当社及び当社連結子会社であるNBAのゴルフ場事業

結合当事企業の事業の内容: ゴルフ場「かずさカントリークラブ」の経営及び運営

(2) 企業結合日

平成24年12月14日

(3) 企業結合の法的形式

当社及びNBAを分割会社とし、両社が共同で設立する株式会社アコーディアAH38(以下、「アコーディアAH38」)を新設会社とする共同会社分割(新設分割)

(4) 結合後企業の名称

アコーディアAH38

(5) その他取引の概要に関する事項

当社及びNBAは、ゴルフ場「かずさカントリークラブ」の事業を共同会社分割(新設分割)し、新たに設立したアコーディアAH38に承継させました。本会社分割は、事業分離を目的として実施したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離(当社グループ外への株式譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

アコーディアAH12

(2) 分離した事業の内容

ゴルフ場「かずさカントリークラブ」の経営及び運営

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、グループにおける事業の選択と集中の一環として、ゴルフ場業界において引き続き厳しい事業環境が見込まれることから、ゴルフ場事業を、ゴルフ場経営をコア事業として営む事業主体に譲渡しました。

(4) 事業分離日

平成24年12月14日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社は、アコーディアAH38の全株式をアコーディアAH12に譲渡しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 381百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	221 百万円
固定資産	2,400 百万円
資産合計	2,621 百万円
流動負債	4 百万円
固定負債	215 百万円
負債合計	220 百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

報告セグメントに含まれない「その他」(ゴルフ場経営)

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	357 百万円
営業利益	1 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「輸送用機器・鉄構事業」および「建設機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車など鉄道車両の製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両など輸送用機器の製造・販売および道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、クローラクレーン、全回転チューピング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	41,114	18,549	15,752	9,750	85,166	-	85,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	152	6	186	700	1,046	1,046	-
計	41,266	18,556	15,939	10,450	86,213	1,046	85,166
セグメント利益	3,597	590	2,091	746	7,026	852	6,174
セグメント資産	44,107	19,219	19,256	7,046	89,629	33,563	123,192
その他の項目							
減価償却費	1,241	594	652	84	2,573	289	2,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,624	406	946	72	4,050	271	4,322

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、全社費用 852百万円、セグメント間取引消去10百万円および棚卸資産の調整額 10百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産33,929百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去 262百万円および棚卸資産の調整額 95百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	34,721	20,267	17,418	10,609	83,017	-	83,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	364	148	770	1,324	1,324	-
計	34,762	20,631	17,567	11,380	84,341	1,324	83,017
セグメント利益又は損失()	1,040	759	2,327	879	2,926	916	2,009
セグメント資産	68,022	18,725	20,088	5,388	112,225	21,174	133,399
その他の項目							
減価償却費	1,243	459	659	68	2,431	260	2,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,884	251	1,088	75	4,300	265	4,565

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、全社費用 913百万円、セグメント間取引消去10百万円および棚卸資産の調整額 9百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産21,404百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去 163百万円および棚卸資産の調整額 104百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	36,779	鉄道車両事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
72,037	3,301	7,177	501	83,017

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
28,013	4,328	0	0	32,342

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	21,688	鉄道車両事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	4	4

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない使用見込のない遊休資産等に係るものであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	1	1

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない使用見込のない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	東海旅客鉄道㈱	名古屋市中村区	112,000	運輸業	（被所有）直接 51.3	当社製品の販売資金の調達・余剰資金の預入 役員の兼任等	鉄道車両等の販売	36,779	売掛金	4,865
							利息の受取（注）3	39	短期貸付金	16,875

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	東海旅客鉄道㈱	名古屋市中村区	112,000	運輸業	（被所有）直接 51.3	当社製品の販売資金の調達・余剰資金の預入 役員の兼任等	製品の販売	21,688	売掛金	2,081
							利息の支払（注）3	9	短期借入金	3,273
							利息の受取（注）3	26		

- （注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における取引のため、資金の貸付および借入に関する取引金額は記載を省略しております。また、金利については市場金利を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

東海旅客鉄道㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	375.49円	397.16円
1株当たり当期純利益金額	30.95円	11.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,469	1,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,469	1,597
期中平均株式数(千株)	144,426	144,406

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
日本車輛製造(株)	第16回無担保 普通社債	17.9.12	4,500	-	6ヶ月TIBOR +0.10	-	24.9.12
"	第17回無担保 普通社債	17.10.21	3,000	-	6ヶ月TIBOR +0.10	-	24.10.19
"	第18回無担保 普通社債	17.12.19	2,500	-	1.992	-	24.12.19
合計	-	-	10,000	-	-	-	-

(注) 社債のうち金利スワップ取引で支払金利を固定しているものの内容は次のとおりであります。

銘柄	受取金利(%)	支払金利(%)
第16回無担保普通社債	6ヶ月TIBOR+0.10	1.570
第17回無担保普通社債	6ヶ月TIBOR+0.10	1.605

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	445	3,718	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25	25	3.04	-
1年以内に返済予定のリース債務	953	1,164	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	62	5,037	0.57	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,215	1,878	-	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,701	11,823	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25	12	-	5,000
リース債務	719	674	300	183

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,373	34,553	56,845	83,017
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	548	1,249	1,725	1,868
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	308	691	2,561	1,597
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2.14	4.79	17.74	11.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.14	2.65	12.95	6.67

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283	457
受取手形	2, 5 3,430	2, 5 3,804
売掛金	2 15,906	2 17,226
電子記録債権	-	5
商品及び製品	1,785	1,458
半製品	1,275	1,312
仕掛品	4 20,082	4 36,317
原材料及び貯蔵品	1,167	1,173
前渡金	883	1,309
前払費用	63	51
繰延税金資産	1,468	2,037
短期貸付金	2 16,875	-
その他	397	453
貸倒引当金	12	6
流動資産合計	63,606	65,602
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,683	6,304
構築物（純額）	635	530
機械及び装置（純額）	3,696	3,215
車両運搬具（純額）	134	116
工具、器具及び備品（純額）	644	706
土地	16,935	14,775
建設仮勘定	79	605
その他（純額）	108	108
有形固定資産合計	1 28,918	1 26,362
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	2	1
ソフトウェア	296	305
施設利用権	50	47
その他	34	113
無形固定資産合計	384	468
投資その他の資産		
投資有価証券	12,537	16,065
関係会社株式	1,584	1,567
出資金	4	4
関係会社出資金	18	18
破産更生債権等	9	9
長期前払費用	2	2
前払年金費用	1,732	1,493
その他	553	540
貸倒引当金	46	39
投資その他の資産合計	16,396	19,662
固定資産合計	45,698	46,493
資産合計	109,305	112,096

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 990	5 2,060
買掛金	7,677	9,638
電子記録債務	8,479	10,928
短期借入金	-	2 3,273
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	2,145	1,492
未払費用	1,788	1,978
未払法人税等	1,962	32
前受金	10,509	9,104
預り金	136	151
前受収益	7	6
賞与引当金	1,582	1,540
工事損失引当金	4 11	4 67
受注損失引当金	108	103
その他	176	5 461
流動負債合計	45,575	40,838
固定負債		
長期借入金	-	5,000
繰延税金負債	3,554	5,010
退職給付引当金	-	25
環境対策引当金	283	283
石綿健康被害補償引当金	78	75
長期預り保証金	3,665	7
長期未払金	1,806	1,181
その他	83	77
固定負債合計	9,471	11,659
負債合計	55,047	52,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金		
資本準備金	12,038	12,038
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	12,045	12,045
利益剰余金		
利益準備金	2,474	2,474
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	2,705	2,680
別途積立金	10,080	10,080
繰越利益剰余金	12,524	15,474
利益剰余金合計	27,784	30,709
自己株式	487	496
株主資本合計	51,153	54,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,070	5,492
繰延ヘッジ損益	34	36
評価・換算差額等合計	3,104	5,528
純資産合計	54,258	59,598
負債純資産合計	109,305	112,096

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2 82,465	2 79,155
売上原価		
商品期首たな卸高	265	102
製品期首たな卸高	1,478	1,683
当期商品仕入高	4,111	3,927
他勘定受入高	4 23	4 75
当期製品製造原価	7 65,267	7 64,442
合計	71,146	70,230
他勘定振替高	3 666	3 526
商品期末たな卸高	102	124
製品期末たな卸高	1,683	1,333
工事損失引当金繰入額	1	56
受注損失引当金繰入額	108	5
売上原価合計	1 70,136	1 69,349
売上総利益	12,328	9,805
販売費及び一般管理費		
販売費	5 3,500	5 3,498
一般管理費	6, 7 2,767	6, 7 2,843
販売費及び一般管理費合計	6,267	6,342
営業利益	6,060	3,463
営業外収益		
受取利息	39	26
受取配当金	257	264
受取賃貸料	2 102	2 101
受取保険金	42	102
その他	80	43
営業外収益合計	522	2 537
営業外費用		
支払利息	-	10
社債利息	169	94
支払手数料	-	87
租税公課	45	49
その他	180	157
営業外費用合計	395	399
経常利益	6,187	3,602
特別利益		
固定資産売却益	8 11	8 2
投資有価証券売却益	1,016	271
工事負担金等受入額	30	-
特別利益合計	1,057	273

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	9 182	9 118
減損損失	10 4	10 1
固定資産圧縮損	11 30	-
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	105	-
関係会社株式売却損	-	381
特別損失合計	323	501
税引前当期純利益	6,922	3,375
法人税、住民税及び事業税	2,745	113
法人税等調整額	535	384
法人税等合計	2,210	271
当期純利益	4,711	3,646

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	35,981	55.0	47,817	58.4
労務費		12,624	19.3	13,487	16.5
経費		16,808	25.7	20,537	25.1
当期総製造費用		65,414	100.0	81,842	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		22,450		21,357	
合計		87,865		103,200	
期末仕掛品・半製品たな卸高		21,357		37,630	
他勘定振替高	2	1,240		1,127	
当期製品製造原価		65,267		64,442	
(うち原価差額調整負担額)	3	(948)		(242)	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
外注加工費(百万円)	10,079	13,727
減価償却費(百万円)	2,204	1,874
支払運賃(百万円)	683	844

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費(百万円)	303	315
建設仮勘定(百万円)	15	3
その他(百万円)	921	808
合計(百万円)	1,240	1,127

3. 原価計算の方法

前事業年度及び当事業年度

当社製品の原価計算は、個別原価計算を実施しております。なお、加工費は予定原価により振替え、期末に実際額との差額を調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,810	11,810
当期末残高	11,810	11,810
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,038	12,038
当期末残高	12,038	12,038
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	12,045	12,045
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,045	12,045
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,474	2,474
当期末残高	2,474	2,474
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
当期首残高	2,527	2,705
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	205	-
資産圧縮積立金の取崩	27	25
当期変動額合計	178	25
当期末残高	2,705	2,680
別途積立金		
当期首残高	10,080	10,080
当期末残高	10,080	10,080
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,712	12,524
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	205	-
資産圧縮積立金の取崩	27	25
剰余金の配当	722	722
当期純利益	4,711	3,646
当期変動額合計	3,811	2,950
当期末残高	12,524	15,474

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	23,795	27,784
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	-	-
資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	722	722
当期純利益	4,711	3,646
当期変動額合計	3,989	2,924
当期末残高	27,784	30,709
自己株式		
当期首残高	477	487
当期変動額		
自己株式の取得	9	8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	9	8
当期末残高	487	496
株主資本合計		
当期首残高	47,173	51,153
当期変動額		
剰余金の配当	722	722
当期純利益	4,711	3,646
自己株式の取得	9	8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,980	2,915
当期末残高	51,153	54,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,303	3,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	767	2,421
当期変動額合計	767	2,421
当期末残高	3,070	5,492
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	2
当期変動額合計	37	2
当期末残高	34	36
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,300	3,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	804	2,424
当期変動額合計	804	2,424
当期末残高	3,104	5,528

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	49,473	54,258
当期変動額		
剰余金の配当	722	722
当期純利益	4,711	3,646
自己株式の取得	9	8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	804	2,424
当期変動額合計	4,784	5,340
当期末残高	54,258	59,598

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 半製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 6～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法

(4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、「投資その他の資産」の「前払年金費用」として計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）を処理年数とする定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

(7) 石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている通貨スワップおよび金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（通貨関連）

ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金および借入金の支払利息

（金利関連）

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている通貨スワップおよび金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた122百万円は、「受取保険金」42百万円、「その他」80百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	41,782百万円	41,278百万円

2 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	5,422百万円	2,679百万円
短期貸付金	16,875	-
短期借入金	-	3,273

3 偶発債務

当社は取引先の債務を保証しております。リース会社等の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
興銀リース(株)	374百万円	興銀リース(株) 281百万円
昭和リース(株)	329	東京センチュリーリース(株) 228
三井住友ファイナンス&リース(株)	246	昭和リース(株) 154
東京センチュリーリース(株)	69	三井住友ファイナンス&リース(株) 132
東銀リース(株)	48	三菱UFJリース(株) 86
その他	7	その他 54
計	1,076	計 937

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	3百万円	20百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	381百万円	272百万円
支払手形	148	385
設備支払手形(流動負債「その他」)	-	3

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	818百万円	741百万円

2 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	38,016百万円	22,677百万円
受取賃貸料	79	76

なお、当事業年度において、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は67百万円であります。

3 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
仕掛品	800百万円	701百万円
機械及び装置ほか	134	175

4 他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	23百万円	75百万円

5 販売費のうち主要な費目および金額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料賞与手当	1,553百万円	1,645百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(216)	(212)
法定福利費	227	237
賃借料	310	302
旅費交通費及び通信費	275	302
減価償却費	82	86

6 一般管理費のうち主要な費目および金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料賞与手当 (うち賞与引当金繰入額)	848百万円 (111)	870百万円 (102)
法定福利費	114	119
減価償却費	139	138
賃借料	125	130
旅費交通費及び通信費	41	51
石綿健康被害補償引当金繰入額	68	30

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,666百万円	1,541百万円

8 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	0百万円	-百万円
工具、器具及び備品	10	0
その他	0	2
計	11	2

9 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	6百万円	6百万円
機械及び装置	42	22
撤去費用	120	73
その他	13	16
計	182	118

10 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

用途	場所	種類
遊休不動産等（2件）	宮城県柴田郡他	土地など

当社は、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行っております。ただし、ゴルフ事業資産、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当事業年度において、遊休不動産のうち市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識しました。その内訳は、土地3百万円及びその他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額で評価し、その他の資産については、備忘価額としております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

用途	場所	種類
遊休不動産	熊本県阿蘇市	土地

当社は、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当事業年度において、遊休不動産のうち市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識しました。その内容は、土地1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額で評価しております。

11 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
施設利用権	30	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	2,302,615	28,392	1,120	2,329,887
合計	2,302,615	28,392	1,120	2,329,887

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28,392株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,120株は、単元未満株式の買増請求への充当による減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	2,329,887	27,539	1,334	2,356,092
合計	2,329,887	27,539	1,334	2,356,092

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27,539株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,334株は、単元未満株式の買増請求への充当による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設機械および情報処理のためのホストコンピュータ等(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式588百万円、関連会社株式979百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式605百万円、関連会社株式979百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	594百万円	870百万円
退職給付引当金	703	820
確定拠出年金制度移換額	770	578
減損損失	1,219	518
賞与引当金	540	464
投資有価証券等評価損	185	174
その他	1,832	1,337
繰延税金資産小計	5,846	4,764
評価性引当額	2,402	951
繰延税金資産合計	3,443	3,812
繰延税金負債		
固定資産評価差額	2,393	2,393
資産圧縮積立金	1,467	1,452
その他有価証券評価差額金	1,647	2,917
その他	20	21
繰延税金負債合計	5,529	6,784
繰延税金資産(負債)の純額	2,086	2,972

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.1%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	2.7
評価性引当額の増減	1.3	45.9
その他	0.2	0.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	8.0

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	375.70円	412.75円
1株当たり当期純利益金額	32.62円	25.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,711	3,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,711	3,646
期中平均株式数(千株)	144,430	144,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	小田急電鉄(株)	3,324,825	3,893
		京成電鉄(株)	1,523,239	1,527
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,304,405	1,020
		東日本旅客鉄道(株)	120,000	926
		京王電鉄(株)	1,004,636	812
		新日鐵住金(株)	3,172,437	745
		東邦瓦斯(株)	1,078,000	660
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,153,050	643
		(株)横浜銀行	903,263	492
		愛知時計電機(株)	1,600,000	424
		岡谷鋼機(株)	364,000	412
		新東工業(株)	479,300	401
		名古屋鉄道(株)	1,277,350	379
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,838,191	365
		(株)ワキタ	327,533	329
		西日本旅客鉄道(株)	60,000	270
		(株)中京銀行	1,169,987	233
		名港海運(株)	222,122	200
		(株)静岡銀行	185,000	196
		台湾高速鐵路有限公司(優先株式)	5,620,000	177
日本石油輸送(株)	669,438	155		
愛知環状鉄道(株)	1,360	136		
その他(94銘柄)	6,808,304	1,658		
計		35,206,441	16,065	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,566	189	1,476	18,279	11,974	412	6,304
構築物	4,514	31	119	4,425	3,895	83	530
機械及び装置	22,526	625	853	22,297	19,082	1,006	3,215
車両運搬具	1,263	39	26	1,276	1,159	58	116
工具、器具及び備品	5,670	496	354	5,811	5,105	423	706
土地	16,935	-	2,160 (1)	14,775	-	-	14,775
建設仮勘定	79	1,992	1,466	605	-	-	605
その他	146	32	10	169	60	32	108
有形固定資産計	70,701	3,407	6,468 (1)	67,641	41,278	2,016	26,362
無形固定資産							
特許権	-	-	-	1	1	0	0
借地権	-	-	-	1	-	-	1
ソフトウェア	-	-	-	1,118	812	107	305
施設利用権	-	-	-	204	157	3	47
その他	-	-	-	117	3	0	113
無形固定資産計	-	-	-	1,443	974	111	468
長期前払費用	4	1	-	5	3	0	2
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期減少額」には、ゴルフ場事業の事業譲渡による減少額が以下のとおり含まれております。

土地 2,155百万円
建物 722百万円
構築物 81百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	58	6	0	18	45
賞与引当金	1,582	1,540	1,582	-	1,540
工事損失引当金	11	64	8	-	67
受注損失引当金	108	90	95	-	103
環境対策引当金	283	-	-	-	283
石綿健康被害補償引当金	78	48	26	25	75

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替および個別引当の回収によるものであります。

2. 石綿健康被害補償引当金の「当期減少額(その他)」は、受給資格者の対象変更による戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	385
普通預金	59
小計	445
合計	457

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジェイアール東海建設(株)	376
昭和リース(株)	310
東京センチュリーリース(株)	279
重車輛工業(株)	235
興銀リース(株)	224
その他	2,377
合計	3,804

期日別内訳

期間	金額(百万円)
1ヶ月内	1,032
2ヶ月内	771
3ヶ月内	566
4ヶ月内	814
5ヶ月内	251
6ヶ月内	186
7ヶ月以降	182
合計	3,804

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	2,504
東海旅客鉄道(株)	2,081
国土交通省	1,497
全国農業協同組合連合会	1,435
三井物産プラントシステム(株)	1,420
その他	8,286
合計	17,226

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％） (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間（月） (A) + (D) 2 ÷ (B) × 12
(A)	(B)	(C)	(D)		
15,906	83,019	81,699	17,226	82.5	2.3

二．商品及び製品

品名	金額（百万円）
ディーゼル発電機など電機品量産品	722
油圧式杭打機など建設機械量産品	697
その他	39
合計	1,458

ホ．半製品

品名	金額（百万円）
建設機械・電機部分品	766
特殊自動車部分品	546
合計	1,312

へ．仕掛品

品名	金額（百万円）
鉄道車両及び部品	30,994
建設機械・電機	3,036
特殊自動車	790
橋梁・鉄骨	612
その他	883
合計	36,317

ト．原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
金属素材	386
機械部品	135
その他	652
合計	1,173

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	306
住商鉄鋼販売(株)	222
宮地エンジニアリング(株)	217
(株)東芝	164
横手建設(株)	148
その他	1,001
合計	2,060

期日別内訳

期間	金額（百万円）
1ヶ月内	826
2ヶ月内	436
3ヶ月内	327
4ヶ月内	470
合計	2,060

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
宮地エンジニアリング(株)	294
(株)東芝	260
東洋電機製造(株)	220
(株)ニシヤマ	216
水野金属商事(株)	176
その他	8,469
合計	9,638

ハ．電子記録債務

相手先	金額（百万円）
水野金属商事(株)	664
東洋電機製造(株)	387
(株)成田製作所	352
(株)ニシヤマ	347
ナブテスコ(株)	304
その他	8,871
合計	10,928

ニ．前受金

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	5,650
米国住友商事会社	2,786
中日本高速道路(株)	251
その他	416
合計	9,104

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.n-sharyo.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	9月末日現在1,000株以上所有の株主に対し、「自社オリジナルカレンダー」を一律に贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第183期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第184期第1四半期）（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第184期第2四半期）（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）平成24年11月7日関東財務局長に提出

（第184期第3四半期）（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

日本車輛製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本車輛製造株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本車輛製造株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

日本車輛製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第184期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。